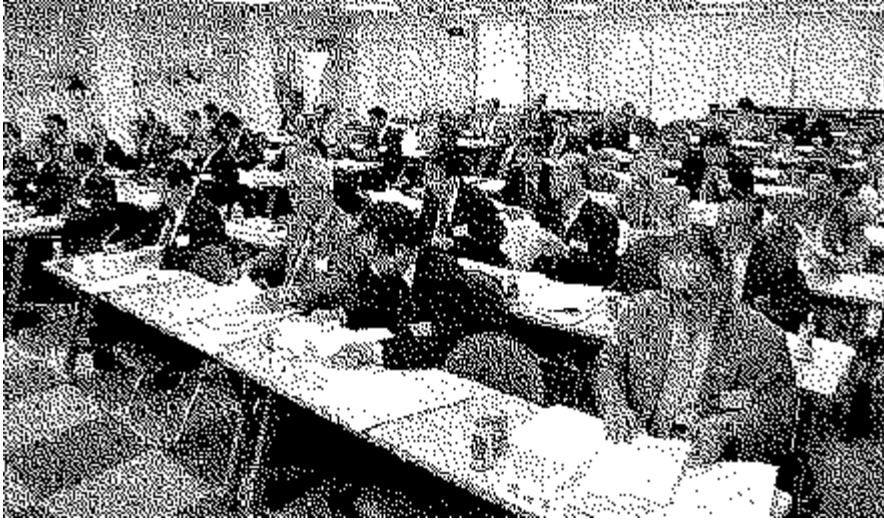


重要議案を慎重に審議する全国から出席した各理事



第 64 回通常 総会を開催

全国参入に強い意欲

調査業務 35 都道府県が受託

全日本電気工事業工業組合連合会第 64 回通常総会が 5 月 28 日峨、東京・芝の全日電工連会館において開催された。総会では、平成 13 年度事業報告書及び決算、平成 14 年度事業計画案及び収支予算案、一般電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気工事士定期講習に関する件など、全 12 議案を審議し全て原案通り可決承認された。

関本順市副会長の開会の辞の後、挨拶に立つ徳住一郎会長は冒頭、この一年間に亡くなられた全国所属組合員 346 名の冥福を祈り、続けて、日本経済の現状について、政府の懸命な景気浮揚対策にもかかわらず、民間設備投資や国民消費の低迷、加えて大、中小企業間での競争激化などを主要因として、長引く不況もなお深刻な状況下にあり、依然として厳しい経済環境の中で推移している。」と指摘。

この厳しい社会情勢の中、電気工事業界の取るべき姿勢として、過去の慣習や慣例にとらわれることなく、新たな分野に果敢に挑戦する

保守業務、重要性の再認識を

また、全日電工連が組織を挙げて精力的に取り組んでいる一般電気工作物の調査業務については、平成 14 年度は北海道、東北 7 県、北陸 3 県、関東 1 都 7 県、中部 1 県、関西 1 府、中国 2 県、四国 4 県、九州 8 県

を挙げて精力的に取り組んでいる一般電気工作物の調査業務については、平成 14 年度は北海道、東北 7 県、北陸 3 県、関東 1 都 7 県、中部 1 県、関西 1 府、中国 2 県、四国 4 県、九州 8 県

また、全日電工連が組織を挙げて精力的に取り組んでいる一般電気工作物の調査業務については、平成 14 年度は北海道、東北 7 県、北陸 3 県、関東 1 都 7 県、中部 1 県、関西 1 府、中国 2 県、四国 4 県、九州 8 県



総会冒頭、挨拶に立つ徳住会長

（含、沖縄）の全国 35 都道府県工組で、同業務を受託しているが、未実施の 12 府県工組も同業務受託へ向けて精力的に取り組んでおり、全日電工連は組織を挙げて一層の受託拡大、新規参入を目指す。」と、同業務の全国展開に向けて強い決意を表明した。

さらに、第一種電気工事士に義務付けられている 5 年以内毎の定期講習の実施機関が平成 14 年 4 月 1 日から、独立行政法人「製品評価技術基盤機構」となることを受け、法の規定に基づ

き、厳正に実施されるよう行政に働きかけていきたい。」と、組織としての体制づくりを明確にした。

また、電気工事業界における福利厚生事業の大きな柱である電気工事業国民年金基金並びに厚生年金基金への加入促進や、本年 11 月 7 日に愛媛県・松山市で開催される第 19 回電気工事業全国大会への多くの組合員・関係者の参加も呼び掛けた。

徳住会長の挨拶後、池田貫一常務理事（宮城）、岸田進喜常務理事（宮崎）の両氏が議長に選出され、平成 13 年度事業報告書及び決算はじめ、平成 14 年度事業計画並びに収支予算案等が審議された。



調査業務の全国展開に強い意欲をみせる執行部（写真上）議長を務めた岸田進喜氏（左）と池田貫一氏（右）（写真下）

全日電工連は 第 400 号を迎えました

発行し続け、今号で無事に創刊 400 号を迎えることが出来ました。

これも偏に読者である組合員の皆様、各ブロック、各電工組役職員の皆様、さらには関係諸団体並びに関係各社の皆様のお陰であり、紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

今後とも全力を挙げて機関紙「全日電工連」を発行する所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

本紙「全日電工連」は、昭和 44 年 3 月の第 1 号創刊以来 33 年間にわたって



樹全日出版社
東京都港区芝2-9-11 電話(03)5448-273
平151-0053 電報(03)5448-273
【全日本電気工事業
工業組合連合会会館】
東京都港区芝2-9-11
平105-0014 電話(03)5232-5861
会館13層 03(5232-5861)
毎月1回1日 18時00分
定価270円(税別)

広告スペース

全日電工連
全日本電気工事業
工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>
E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館 1 F
TEL 03(5232)5861

広告スペース

平成14年度
事業項目

関連法規の調査研究と 行政への要請

試験センター業務運営への みと対策	請
2・苛電気工事技術講習セ ンター並びに苛電気技術者 の組織をあげての取り組 みと対策	7・提案型技術営業へむけ る会「新しいエネルギーを考 えながら、設立による積極的 普及活動の展開」
習実施体制の整備	12・200ボルト化の普及 拡大
1・第一種電気工事士定期 講習の新方策に関する対策 と行政並びに実施機関、関 係団体への厳正かつ円滑な 講習運営に関する要請と講 究と指導	13・分離発注実施の促進要 求
事や環境問題に対応した新 エネルギー・省エネルギー 技術、またリニューアブル工 事など新しいビジネスチャ ンスを捉えた技術営業の研 究と指導	14・原子力発電への理解の 普及促進とブロック単位での 「新しいエネルギーを考えあ がらう」会

部協議会活動の活性化
19・労働保険料率（雇用保
険・労災保険）の改正要請
20・ISO 認証制度の普及
促進（要検討）
21・所属組合員の福利厚生
事業の拡充
第三者損害賠償制度、グ
ループ共済制度、第二労
災、任意労災、特別退職
金共済など各種制度の充
実と加入促進並びに未加
入工組への加入要請及び
損害率引き下げへの努力
全日本電気工業業国民年
金基金並びに電気工業業

平成14年度事業計画

業務に参入いたしました。雇用的高度化を急がなければならぬと考えております。

中部、関西、中国、四国各ブロックにつきまして、本年度から、順次参入する運びになっております。

この事業は将来の電気工事業界を展望するとき誠に画期的な事業になるものと考えておりますし、さらに自主保安体制へ向けて需要家への義務移行を期待いたしますとともに一段の規制緩和を働きかけてまいりたいと考えております。

同時に、自家用電気工作物の保安に係わる問題につき、そのような観点から、平成11年度から3ヶ年度にわたり実施いたしました電気工事業界雇用高度化事業は、業界の構造改革を図る上で誠に重要な事業であり、大きな成果を残すことができましたが、そのテーマである電気工事業界の提案型技術営業へむけての条件整備にむけた対策を講じ、本年度は、その周知・普及事業を積極的に展開してまいります。

ス

調査業務、保守
管理業務受託、
一層の拡大を

関係会社への要請並びに自 家用電気工作物の保安に 関する対策と規制緩和の促進 要請	8・一般用電気工作物の保 守管理業務の再認識による 受託契約拡大と技術営業の 拡大	14・組織の強化と組織の活 性化
5・規制緩和に伴う電気工 事業界動向の調査研究と行 政への要請	9・インターネットを通じ た業界情報通信ネットワー クの構築	16・安全作業に関する指導 教育の強化並びに初歩的電 気事故撲滅の指導徹底
6・経営体質の改善と情報 通信関連電気設備工事を はじめ、高齢化社会に配慮 したバリアフリー電気設備工	10・技術者の研修・養成な ど新技術集団としての全日 電工連会館の有効活用	17・電気使用安全運動の実 施と充実
	11・正しい原子力知識の啓 蒙	18・後継者育成と全国青年 技術者の育成

電気事業連合会ほか関係団体との連携の強化
製・販・工各業界の連携の強化
所属組合員の他地区における工事遂行の協力体制の確立
23・第19回電気工業業全国大会の成功と今後の基本的な大会実施方策の検討
24・広報活動の充実

はじめ、民間設備投資の低迷、住宅工法の変化による電気設備工事の減少などが主な要因となつて、行き過ぎた過当競争や価格破壊など深刻な状況にあり、我々を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

しかしながら、一方では、世紀を迎えた現在、高度情報化、高齢化、地球環境

とともに、関東一都七県の電気工事工業組合が国の指定調査機関として東京電力株式会社受け持ち区域の一般用電気工作物の調査業務に参入することができました。また、昨年4月から北海道、東北、北陸、九州さらに本年1月には沖縄地区の各電気工事工業組合が本

從來から実施している保守管理業務の再認識が強く求められるものと考えております。

このような環境にありま

す我が業界にとって、多様な技術に柔軟に対応のできる技術者の養成が急務であり、併せて経営の近代化、

組んでまいりたいと考えて
おります。

さらに、業界インター
ネット網の構築につきまし
ても、今後さては通れな
い課題であり新しい技術集
団としての電気工事業界と
して他に先駆けて取り組ま
ねばならないと考えており
青年部全国代表者会議でも
この問題は大きく取り上げ

作物の調査業務

入目指す

条件整備
継続して推進

を祝う
駆けつける

懇親会

通常総会終了後、全日電工連会館近くの東京グラントホテル3階桜の間において、各関係団体、関係者らを招き懇親会が催された。

挨拶に立った徳住一郎会長は、長期にわたる不況の下で電気工事業界も厳しい経営環境が続いているが、全日電工連役員、各委員会委員を始め全国5万の組合

[illegible]

広告スペース

前途

武藤顧問も

多数の来賓が
全日電工連の

員の力添えを頂き、全日電工連一丸となって取り組んでいく。また、本日御出席頂いた関係省庁や関係団体の皆様方の力強い御支援、御協力を賜ってこの不況を乗り越えていきたい。」と述べた。

続いて、全日電工連顧問の武藤嘉文衆議院議員、望月晴文経済産業省原子力安

全保安院次長、西田一成松下電工(株)社長、塚原淳一東芝ライテック(株)代表取締役社長が各々祝辞を述べ、今電工連の前途を祝った。



乾杯の音頭をとる高桑健治全日電材連新会長

括その議論の集約を、是非、後継者の立場から全国大会の場で提言していただきたいものと考えております。次に、我が業界を規制する新電気工事二法は、全国の全組織を結集して成し遂げた法律であるといつても過言ではありませんが、その法の規定により位置づけられた第一種電気工事士には5年以内毎の定期講習受講が義務づけられております。これは、電気保安の確保を通じて社会に重大な責任を負う立場から、日進月歩進歩する新しい技術やそれに対応する法令等を研修する必要性から定められており、第2回目の定期講習もほぼ終了し順調に進めてまいりましたが、今一度、法改正の原点にかえってその意義を再認識していただきたいと考えております。

一般用電気工



提案型技術営業の

進歩や社会構造の大きな変化に対応するため、本年度から一部見直しをおこない新方策を導入し実施することとしたしましたが、事故率は改善の方向にあるものの依然として誤結線など初歩的なミスによる事故は改善されません。本年度は、今一度、本制度の基礎的な概念等も含めて、皆様方にご理解いただくべく制度の充実に向けてまいります。

高度化事業、

積極的に参加

青年部協会
議事幹事会

6月13日、全日電工連全国青年部協議会幹事会が開かれた。

全国から集まった代表幹事3名、幹事6名の計9名は、電気工事業界が抱える課題について意見交換を行ない、全国青年部協議会幹事相互の交流を図った。

全日電工連が平成11年より3ヶ年計画で取り組んでいる電気工事事業雇用高度化推進事業については、母体の全日電工連とともに青年部協議会も引き続き普及活動に努めていくことを確認した。

また、11月7日に愛媛県松山市内で行われる第19回電気工事事業全国大会に併せ、同市内で6、7両日にわたり意見交換会を行なうことも審議され、これには徳住一朗会長も出席する予定である。



全国9ブロックから集まった青年部代表者

また、建設業法による電気工事施工管理技術士資格など資格者の養成につきましても、引き続き対策に努めてまいりたいと考えております。

また、建設業法による電気工事施工管理技術士資格など資格者の養成につきましても、引き続き対策に努めてまいりたいと考えております。

また、建設業法による電気工事施工管理技術士資格など資格者の養成につきましても、引き続き対策に努めてまいりたいと考えております。

また、建設業法による電気工事施工管理技術士資格など資格者の養成につきましても、引き続き対策に努めてまいりたいと考えております。

全九連

3組織統合で組織を一本化

岸田氏(宮崎)が新会長に就任

全九州電気工事事業協同組合連合会(全九連、徳住一朗会長)は5月31日、福岡市中央区の電気工事会館において平成14年度通常総会を開催した。

徳住一朗氏(長崎県)は役員改選を機に3期6年間

務めた会長を退任し、全日電工連会長の職務に専念する。新会長には岸田進喜氏(宮崎県)が就任。副会長には勝葉紀久男氏(福岡県)、金城榮秀氏(沖縄県)が再任し、新たに中島博夫氏(鹿児島)が加わった。

また、全九州電気工事事業協同組合連合会(全九連)と全九州電設協同組合連合会(全九協連)、全九州電気工事事業組合連合会(全九工連)の3組織を発展的に統合し、9月8日の工組編の検討を進めてきたものである。

今後の動きとして8月1日、福岡市内において、中間法人「全九電協」の設立総会及び評議員大会を開催する予定となっている。

同中間法人の設立により、九州における電気工事業界は一本化され、沖縄県を含む8県工組の組合員数は6,000名超と九州最大規模の法人団体が出現することになる。



岸田進喜氏

また、全九州電気工事事業協同組合連合会(全九連)と全九州電設協同組合連合会(全九協連)、全九州電気工事事業組合連合会(全九工連)の3組織を発展的に統合し、9月8日の工組編の検討を進めてきたものである。

今後の動きとして8月1日、福岡市内において、中間法人「全九電協」の設立総会及び評議員大会を開催する予定となっている。

同中間法人の設立により、九州における電気工事業界は一本化され、沖縄県を含む8県工組の組合員数は6,000名超と九州最大規模の法人団体が出現することになる。

同中間法人の設立により、九州における電気工事業界は一本化され、沖縄県を含む8県工組の組合員数は6,000名超と九州最大規模の法人団体が出現することになる。



各重要事業項目の推進を決意する執行部

また、建設業法による電気工事施工管理技術士資格など資格者の養成につきましても、引き続き対策に努めてまいりたいと考えております。

また、建設業法による電気工事施工管理技術士資格など資格者の養成につきましても、引き続き対策に努めてまいりたいと考えております。

広告スペース

職員の部代表の高橋功氏（東京）



職員代表の高橋功氏（東京）

役員の部代表の大井一三氏（千葉）



役員代表の大井一三氏（千葉）

第 31 回永年勤続表彰

徳住会長、永年の労ねぎらう

役員の部

大井氏（千葉）ら 39 名を表彰

職員代表の高橋功氏（東京）

高橋氏（東京）ら 36 名を表彰

5 月 28 日曜に開催された全日電工連第 64 回通常総会の席上、総会議案審議に先立って第 31 回永年勤続表彰が行なわれ、徳住一郎全日電工連会長から、代表者として役員の部は大井一三氏（千葉）に、職員の部は高橋功氏（東京）に各々表彰状が手渡された。

第 64 回通常総会の席上、永年勤続表彰並びに保守管理業務契約推進コンクール表彰に引き続き、平成 10 年から 12 年度にかけて全日電工連が共済事業の一環として推進している第三者損害賠償制度において、加入率及び事故率共に優秀な実績を上げた岩手、滋賀、沖縄の 3 県が表彰された。

第三者損害賠償制度 優秀組合表彰

岩手、滋賀、沖縄の 3 県が表彰



優良組合表彰の高橋淳芳理事（岩手）



優良組合表彰の大黒謙副理事長（滋賀）

第 31 回全日電工連表彰候補者名簿（役員の部）

	組合	氏名	在職年数
1	宮城	星野 徳光	11
2	福島	吉田 孝雄	11
3	福島	渡邊 光夫	11
4	新潟	本間 晃	10
5	富山	杉本 繁機	12
6	石川	川腰 利榮	13
7	茨城	小松崎 茂	11
8	栃木	益子 光雄	19
9	群馬	藤川 光正	11
10	埼玉	高橋 実	10
11	埼玉	伊藤 祥一	11
12	千葉	中野 省二	33
13	千葉	大井 一三	22
14	山梨	飯田 清仁	31
15	愛知	伊藤 春光	10
16	愛知	深津 澄男	10
17	長野	代田 祐一	12
18	三重	青山 登志男	23
19	滋賀	東岸 初三	11
20	京都	中川 慶信	10
21	京都	瀧葉 良男	10
22	奈良	榊田 幸吉	10
23	大阪	尾崎 豊美	14
24	大阪	森岡 正信	14
25	兵庫	藤井 宏明	10
26	岡山	戸川 勝年	11
27	広島	森 省司	10
28	鳥取	金山 幸治	11
29	島根	渡部 武男	10
30	香川	貞廣 和芳	16
31	愛媛	津島 進一	16
32	徳島	丸岡 弘之	12
33	高知	小松 明生	17
34	福岡	高橋 春男	11
35	佐賀	福岡 茂利	13
36	長崎	東島 秀明	10
37	宮崎	長友 伊佐男	11
38	熊本	石原 健二	10
39	沖縄	川満 義廣	14



優良組合表彰の金城榮秀理事（沖縄）

第 31 回全日電工連表彰候補者名簿（職員の部）

	組合	氏名	在職年数
1	北海道	土居 仁	15
2	北海道	新井 貴代子	14
3	岩手	吉田 律子	12
4	宮城	十文字 誠	16
5	福島	國分 正子	11
6	福島	三浦 喜栄子	12
7	新潟	美濃 洋子	10
8	新潟	星野 悦子	10
9	石川	桂 美和	12
10	群馬	相川 昌子	10
11	群馬	石塚 博子	10
12	埼玉	横山 千代子	10
13	東京	高橋 功	11
14	東京	菊地 智之	12
15	神奈川	藤平 静子	13
16	神奈川	大村 あつ子	10
17	静岡	中嶋 智恵子	15
18	愛知	前田 和實	11
19	愛知	菊地 美智子	11
20	長野	飯村 和美	10
21	三重	坂本 泰子	11
22	大阪	藤井 忠雄	11
23	大阪	南本 勉	12
24	和歌山	坂田 旬子	11
25	岡山	大塚 八重子	10
26	広島	塚本 治世	13
27	鳥取	田村 美知恵	11
28	山口	財間 亜矢	11
29	愛媛	赤尾 佳江	11
30	徳島	佐藤 美智世	10
31	高知	松元 やよい	10
32	佐賀	吉田 紀美代	10
33	長崎	田口 美也子	13
34	宮崎	甲斐 えみ子	11
35	熊本	梅本 知恵子	11
36	沖縄	照屋 聡	14

広告スペース

年間通期表彰コンクール期間表彰

(1) 組合の部 (7 組合)

順位	組合名
1	新潟県電気工事工業組合
2	石川県電気工事工業組合
3	長崎県電気事業工業組合
4	福島県電気工事工業組合
5	岐阜県電気事業工業組合
努力賞	秋田県電気工事工業組合
努力賞	埼玉県電気工事工業組合

(2) 組合員の部 (40 社)

順位	組合	事業所名	代表者名
1	山 形	東北電化工業株式会社	高橋 文夫
2	石 川	米沢電気工事株式会社	米沢 寛
3	長 崎	株式会社 脳電設	脇 壽也
	長 崎	株式会社 青電社	徳住 一郎
	山 形	株式会社アスネット電気工業	佐藤 正興
	石 川	秋田電気工事株式会社	秋田 力
	山 形	太平電気株式会社山形支社	木村 隆一
	岐 阜	酒井電気工事株式会社	酒井 文男
	石 川	稲垣電機株式会社	稲垣 健英
	山 形	株式会社高陽電気	三井 高晴
	岐 阜	末永電気株式会社	末永 守
	長 崎	こばた電設株式会社	小畑 和男
	神奈川	野口電設株式会社	野口栄三郎
	石 川	竹島電機商会	竹島 徳美
	山 形	山形協同電気株式会社	高橋 文夫
	長 崎	丸善電設興業有限会社	小川 茂
	山 形	村山電気工業株式会社	板垣 貞清
	長 野	信州電機株式会社	黒柳 貞夫
	山 形	東北電機鉄工株式会社	清原 明男
	石 川	桜井電気工事株式会社	桜井 英樹
	石 川	株式会社高田電機商会	米里 秀一
	山 形	ユーケン工業株式会社	岸本 行弘
	石 川	有限会社能登電業社	高元 寅卯
	北海道	日東電機工業株式会社	山崎 真俊
	宮 城	株式会社カネチュー電設	阿部 忠雄
	長 崎	浜口電機商会	濱口スエ子
	長 崎	児玉電気工事	児玉 勝利
	静 岡	大同電気株式会社	福世 文蔵
	岐 阜	株式会社松岡電気商会	松岡 正也
	滋 賀	株式会社大黒電機	大黒 謙
	長 崎	延寿寺電気商会	延寿寺靖之
	長 崎	角電工	角 一人
	山 形	睦 電設	荒木 睦男
	長 崎	松本電気工事	松本 政男
	岐 阜	若山商店	若山 正治
	島 根	株式会社内村電機工務店	内村 順亮
	北海道	太進電設株式会社	石井 進
	長 野	有限会社大光電気商会	宮沢喜久男
	岐 阜	株式会社 高 電	堀沢 潔
	長 崎	大島電気商会	大島 重成

コンクール期間表彰

(1) 組合の部 (3 組合)

順位	組合名
1	山形県電気工事工業組合
2	兵庫県電気工事工業組合
努力賞	佐賀県電気工事工業組合

(2) 組合員の部 (12 社)

順位	組合	事業所名	代表者名
1	兵庫	株式会社菊水電機工業	山脇 泰彦
2	福島	東新電気工業株式会社	先崎 元勝
3	岩手	岩手電工株式会社	川村 久史
	長崎	マチダ電気設備	町田 久明
	石川	浅倉電気商会	浅倉 吉和
	兵庫	有限会社清水電工	清水 孝彦
	兵庫	新興電機工業株式会社	吉田庄太郎
	山形	笠原電気工事店	笠原 庄一
	長崎	中田電気商会	中田 清人
	山形	株式会社東北電業社	鈴木舜太郎
	山形	有限会社山田電気商会	山田 信二
	長崎	有限会社三工電機	小林 豊一



菊水電機工業山脇氏 (コンクール・組合員の部 1 位)



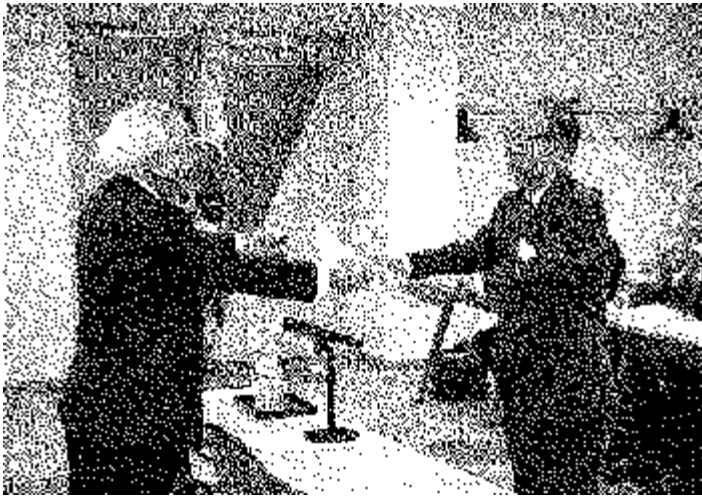
米沢電気工事の竹谷氏 (年間通期・組合員の部 2 位) (左) と
東新電気工業の先崎氏 (コンクール・組合員の部 2 位) (右)

第 22 回保守管理業務
契約推進コンクール

保守の重要性、再認識を

組合の部 一位は山形県

組合員の部 一位は菊水電機



山形県電工組高橋理事長 (コンクール・組合の部 1 位)



新潟県電工組坂内理事長 (年間通期・組合の部 1 位)



東北電化工業高橋氏 (年間通期・組合員の部 1 位)

広告スペース

お得で安心！ 国民年金基金制度

電気工事業国民年金基金都道府県別受付状況

順位	都道府県名	認可 目標数	平成 13 年度	平成 14 年度	現在の受付数 4/1 ～ 6/20	平成 14 年度累計	
			迄の受付数	目標数		平成 14 年 6 月 20 日現在	
			(A)			(A + B)	達成率
1	石 川	105	319	1	3	322	306.67 %
2	佐 賀	89	266	2	2	268	301.12 %
3	富 山	133	331	2		331	248.87 %
4	島 根	24	47	4		47	195.83 %
5	山 口	60	117	2		117	195.00 %
6	福 井	74	141	4		141	190.54 %
7	奈 良	89	169	5		169	189.89 %
8	新 潟	207	334	3	2	336	162.32 %
9	山 形	114	163	3		163	142.98 %
10	岡 山	93	128	5		128	137.63 %
11	宮 崎	137	187	5	1	188	137.23 %
12	鳥 取	53	70	4		70	132.08 %
13	広 島	128	169	3		169	132.03 %
14	三 重	187	246	4		246	131.55 %
15	栃 木	196	252	3		252	128.57 %
16	秋 田	124	152	2		152	122.58 %
17	岐 阜	223	270	4		270	121.08 %
18	滋 賀	99	118	3		118	119.19 %
19	和歌山	149	172	5	2	174	116.78 %
20	長 野	120	138	4		138	115.00 %
21	青 森	137	155	2	1	156	113.87 %
22	北海道	406	459	5		459	113.05 %
23	埼 玉	330	363	5	2	365	110.61 %
24	岩 手	93	97	10	1	98	105.38 %
25	山 梨	103	106	4		106	102.91 %
26	福 島	206	210	3		210	101.94 %
27	鹿児島	202	205	5		205	101.49 %
28	愛 媛	206	189	2	3	192	93.20 %
29	宮 城	149	138	10		138	92.62 %
30	長 崎	94	86	8		86	91.49 %
31	高 知	125	114	10		114	91.20 %
32	京 都	342	304	5	3	307	89.77 %
33	神奈川	467	410	3	1	411	88.01 %
34	兵 庫	467	401	5	2	403	86.30 %
35	愛 知	417	351	5	2	353	84.65 %
36	静 岡	332	277	5		277	83.43 %
37	大 阪	751	618	15	1	619	82.42 %
38	徳 島	173	141	5		141	81.50 %
39	熊 本	180	142	5	3	145	80.56 %
40	香 川	183	143	2		143	78.14 %
41	茨 城	250	192	5	2	194	77.60 %
42	大 分	101	76	15		76	75.25 %
43	群 馬	240	150	5	4	154	64.17 %
44	千 葉	361	218	5	5	223	61.77 %
45	福 岡	267	144	10		144	53.93 %
46	東 京	1,004	433	10	1	434	43.23 %
47	沖 縄	111	25	10		25	22.52 %
	合 計	10,101	9,936	242	41	9,977	98.77 %

都道府県の役職員の皆さん！
今年度「200名」の新規加入を確保するため国民年金基金制度の周知と加入促進に向けて支部事務局を含めて積極的な取り組みに努めていきましょう。
商工自営層には、その約3割に当たる350万人の暮らしに与えるという人が20万も将来を考える「しつかり派」も3割はいると言われていることから、いわゆる「潜在顧客」がいるということが言えるのではないのでしょうか。
福利厚生的一面からみると、電気工事業界のように組合員のお役に立つ商品を揃えている団体はあまり見受けられないものと思われ、継続した取り組みをする団体も他にあまり見受けられないと思っています。このことをもって、平成14年度は認可目標数である「10、100名」の確保に向けて加入促進に邁進していただきたいと、各都道府県の理事長はじめ役職員は大きな期待を寄せておられます。
また、加入対象者である国民年金に加入している事業主や従業員の方々には、これらの国民年金基金制度のメリットをもう一度見直していただき、その上で早期に加入することを強くお勧めいたします。

国民年金基金制度 加入のメリット

国民年金基金制度は国民年金の上乗せ制度です。
掛金が少しずつでも自由に始められます。
積立金が増えて、しっかり戻ってきます。
掛金は生活設計に合わせて増額できます。

加入促進事業に

ご協力を！

将来の生活
設計お手伝い

広告スペース

2002

電設工業展盛大に開催

節目の50回目 関西電気工事工業会協賛

花日本電設工業協会主催、関西電気工事工業会ほか協賛による電気設備機器・資材・工具等の総合展示会『2002 電設工業展』が6月4日から7日まで4日間、大阪・南港のインテックス大阪において開催された。『電設工業展』は毎年、東京と大阪両都市で交互に開催される電気設備業界最大のイベントとして知られており、今年で50回目を迎えた。

『快適環境を創り出す』をテーマに、考えることの展示会への関心と電設技術』をテーマに、心の高さが窺える。

開催された『2002 電設工業展』は、全国各地の電気設備機器・資材のほが設資材メーカー、販売業者が、変化しつつある生活環境を意識した省エネや省材、高効率化社会対策やバリアフリー、地球環境問題等について展示された。

出展社数は142社と、東京で前回開催された『2001 電設工業展』と同規模になっており、昨今の厳しい経済情勢、業界状況を

まっけており、積算見積ソフトやCAD関連ソフトを中心としたパソコン用アプリケーションソフト、そして同テーマにふさわしい最新のエレクトロニクス技術を駆使した新製品も来場者の関心を集めていた。

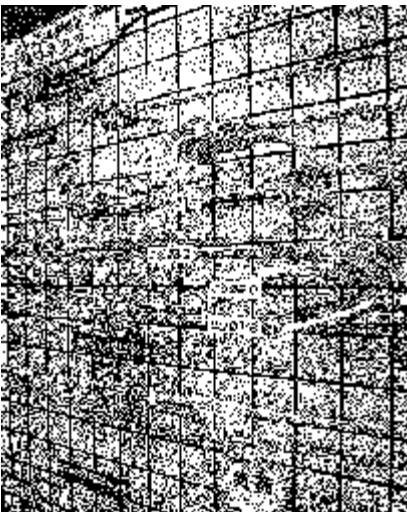
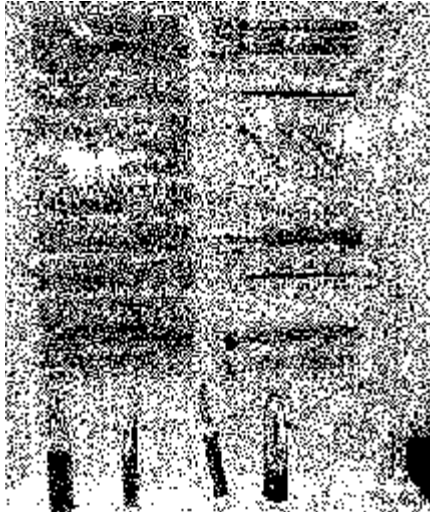
電気設備工事の関連企業では、主に以下の製品、機器、工具、資材等が展示された。

松下電工(株) グリーン購入法判断基準適合商品 環境配慮型照明器具『スマートライティングエコ』シリーズ他 東芝ライテック(株) 新形コンパクト蛍光灯『FHTタウンシップ』他



積算見積、CAD関連ソフトなども関心を集めていた

マスプロ電工(株) VHF、UHF、BSデジタル、110度CSデジタルに対応した超広帯域伝送システム『2600M姐伝送システム』他 アイホン(株) カラーハンズフリーテレビドアホン2・3形他 テンパール工業(株) 住宅用分電盤の『パールミニ』シリーズやオール電化住宅用分電盤他 アドニス・ラム(株) CINET Lites 他多数。2・x対応の電気工事見積書作成ソフト『e倆RAK UOH』他



光ファイバや省エネ機器など最新技術も展示

循環型社会とより良い環境を目指して



1992年に『第1回旧廃棄物処理展』を開催して入場者数も129,790から11回目、『NEW環境展』と改称してから3回目となる『2002 NEW環境展』が5月28日(土)から31日(月)まで4日間、東京・有明の東京国際展示場(東京ビックサイト)で開催された。

出展数は528社1767小間と前回の506社から22社、1581小間から186小間増えるなど新規出展が目立ち、過去最大を

め、社会・経済活動に関する環境負荷低減を図るため、成インキュベイトプログラこれに対応する処理および再資源化技術の研究開発情報発信の場としてベンチャー支援機関や大学などの団体が出展した。

外国からは、韓国の代表的な環境産業企業27社が技術・貿易及び投資相談のため

「環境プロジェクト in 東京」も催された。



生ゴミ処理(写真右)や太陽光発電(写真上)など、環境にやさしい技術や製品の展示

広告スペース

おかげさま
で本紙は

400 号を迎えました

今後も皆様のお役に立つ情報をお届けします

今日の電気工事業界を取り巻く環境は、バブル経済の崩壊に端を発する平成不況の長期化の中、民間設備投資や国民消費の低迷、失業率の増加、さらには大企業、中小企業入り乱れての過当競争など依然として厳しいものになっています。

そして、全組合員が一丸となって推し進めた業法制定への働きかけや、50年代は技術営業拡大のための共同保守管理業務の推進、分離発注の完全実施、そして電気工事士法、電気工事業法改正への取り組みなどのニュースも報じ続けています。

その推進のための一翼を担ってきました。

全日本電気工事業工業組合連合会の機関紙『全日電工連』は、昭和44年3月5日の創刊以来今号で第400号を迎えました。

全日電工連の所属組合員は平成13年度末現在、全国47都道府県で4万8千名余りおり、毎月1回、各都道府県工組及び支部（地区本部含む）を経由し、各組合員の手元に届けられます。

発行部数は、関係団体や官公庁、メーカー、電材卸店などを含め、5万3千部あり、中小企業の事業者団体の広報紙としては大規模の発行部数を誇っています。

創刊当時の昭和40年代初頭は高度経済成長真っ只中にあり、電気設備工事の需要が高い反面、電気工事業界の社会的地位は低く、その地位の向上と全日電工連が推進する業界の安定、発展のための様々な諸施策を機関紙『全日電工連』は紙面を通じて皆様にお伝えし、その推進のための一翼を担ってきました。

こうした中、電気工事業界が生き残っていくためには、新しい技術革新や高度情報化社会に対応した経営体質の改善が必要であり、そのために的確な時代状況の把握と最新情報の提供こそ機関紙『全日電工連』に課された大きな役割です。

今後も機関紙『全日電工連』では、全日電工連の諸活動を始め、全国各都道府県工組の動き、各地の青年部の動向などをきめ細かく報道することで、微力ながら全国5万組合員の結束の一助足らんことを願う次第です。

第400号を通過点の一つながら節目としてとらえ、今後も全力を挙げて取り組んでいく所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

第400号を通過点の一つながら節目としてとらえ、今後も全力を挙げて取り組んでいく所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

これからも御支援
よろしくお願い致します



全日本電気工事業
工業組合連合会
会長

徳住 一郎

全日本電気工事業工業組合連合会会長 徳住 一郎
この400号を通過点の一つながら節目としてとらえ、今後も全力を挙げて取り組んでいく所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

全日本電気工事業工業組合連合会機関紙『全日電工連』が今号をもって無事第400号を迎えることになりました。これもひとえに取材の際、各位の新製品発売動向などまた広告面などご協力いただいた全国組合員の皆さん、によって、皆様方の日常業務の一端足らんと微力を尽各位のご支援の賜であり、くしてまいりました。

全日本電気工事業工業組合連合会機関紙『全日電工連』が今号をもって無事第400号を迎えることになりました。



協力を賜りたくお願い申し上げます。

全日電工連と共に歩んだ

創刊は昭和44年3月

33年間

機関紙『全日電工連』の歩みは、全日電工連の歩みそのものでもある。ここで過去の節目となる記念号を振り返ってみる。

創刊号（昭和44年3月5日付）
創刊当時は4ページ立て。同年5月28日に開催された第14回通常総会の模様を報じ、「社会的・経済的地位向上を目指す」として、電

業法の制定推進に向け運動を盛り上げた模様を伝えており、同年9月に結審した「大曲火災事故」の詳細も掲載されている。

第100号（昭和52年6月25日付）
第200号（昭和60年10月25日付）
第300号（平成6年2月25日付）

歩みは、全日電工連の歩みそのものでもある。ここで過去の節目となる記念号を振り返ってみる。

創刊号（昭和44年3月5日付）
創刊当時は4ページ立て。同年5月28日に開催された第14回通常総会の模様を報じ、「社会的・経済的地位向上を目指す」として、電

業法の制定推進に向け運動を盛り上げた模様を伝えており、同年9月に結審した「大曲火災事故」の詳細も掲載されている。

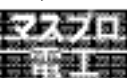
第100号（昭和52年6月25日付）
第200号（昭和60年10月25日付）
第300号（平成6年2月25日付）

れた第3回電気工事業全国大会の模様を特集号として三部構成で発行し、北陸電気工事組合連合会及び石川、富山、福井の各県工組の紹介を掲載している。

広告スペース

新製品のページ

業界最小サイズのVoIP対応ケーブルモデム



マスプロ電工株式会社は、音声信号の伝送をインターネットや電子メールなどのコンピュータ通信に使用されるIPネットワーク上で実現するVoIPに対応したCATV用ケーブルモデム「770MHzシス

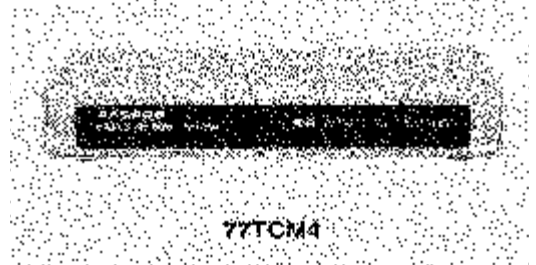
テム用 ケーブルモデム 77TCM4」を9月から発売する。

同商品は、幅138垂、縦24垂、奥行き108垂、質量約280gとCATVインターネット用ケーブルモデムとして業界最小サイズを実現した。これによりパソコン周りの狭い場所にもスッキリ設置でき、本体

TX自動切換のイー

サネット端子は全2重通信に対応しており、高速データ通信が可能。USB端子付き。

価格はオープン価格 問い合わせ先 技術相談 緯052(805)3366



HPアドレス <http://www.maspro.co.jp>

『かつてにスイッチ』 さらに使いやすく



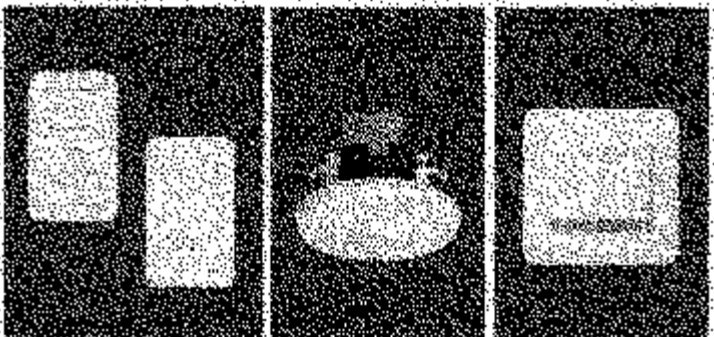
松下電工株式会社は、人階段や廊下など広いエリアの存在をセンサで感じて自動的にあかりをON・OFFする、かつてにスイッチ『かつてにナイトライト』を発売しているが、同社従

来品より熱線センサの検知範囲をワイドにし、接続可能な照明器具の容量を増やすなど改良を施して発売した。

同商品の特長は 水平方向の検知範囲を従来の約90度から約160度にワイド化。また、親器と子器の組合わせで最大3カ所での検知が可能になり、

で、人が近づくと点灯し居なくなると消灯。且つ停電時に自動点灯する。ランプ

に長寿命のLED(オレンジ色)を採用してランプ交換の手間を軽減化(交換用



『かつてにスイッチ』 親子式、熱線センサ付、調光・点滅機能付、標準価格：5,200円(税別) 『かつてにナイトライト』 標準価格：5,200円(税別) 『かつてにナイトライト』 標準価格：5,200円(税別) 『かつてにナイトライト』 標準価格：5,200円(税別)

ニカド電池の寿命は約2年) 標準価格(税別)は『かつてにスイッチ親子式食内玄関・廊下・階段用』親器 WTK1411W)が9,300円。子器(WTK1911W(子器)が5,900円。『かつてにスイッチ』お出迎え点灯機能付食内玄関用(WN5668)が14,300円。『かつてにナイトライト』保安灯機能付熱線センサ付ナイトライト(WTF40854W)が9,200円。

問合せ先 情報機器分社 配線器具事業部 緯06(6908)1131 (大代表)

縦・横置可能なUL対応バックアップ電源



オムロン株式会社は、縦置き、横置きとも可能なUL規格対応のバックアップ電源(UPS)「POWERLIX(BX75XS2)」を発売した。

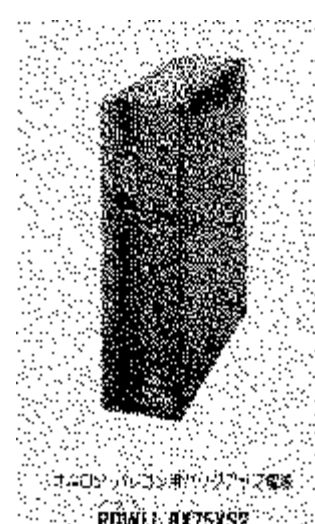
同商品の出力容量は750VA/450Wで、マルチメディア端末などの組み込み用途やパソコンのバックアップ用途に最適なものになっている。

期待寿命4～5年のロン

また「回線サージ保護キット」BT75XSX(カード+モジュラーケーブル1本添付)、「交換用バッテリーパック」BP75XSX」が用意されている。

問い合わせ先は事業開発本部周辺機器事業部営業課 緯03(5435)2010 食HPアドレス <http://www.omron.co.jp/ped/index.htm>

井埋込型コントローラ 1人感センサ付き(MS821)が5,800円。『スリット点滅』4回路(MS311)が3,700円。『同(MS321)』が3,750円。『同(MS33)』が3,750円。『同(MS33)』が3,750円。



別売オプションとして「自動シャットダウンソフト」PC75(CD-ROM+接続ケーブル添付)、「自

同社では、LONWORKS対応の照明制御端末器を標準品とした。標準ネットワーク変数により、壁スイッチ

あるいは他設備から調光コントローラに対して、照度の操作・監視、点滅操作など様々な機能を実行し、統合的な管理を行うことがで

三菱電機株式会社は、業界初、照明制御用LONWORKSに対応

三菱電機株式会社 LONWORKS システム対応制御器

第 19 回愛媛全国大会のお知らせ

第 19 回電気工事業全国大会

《予定》

開催日 平成 14 年 11 月 7 日 (木)

大会テーマ「山・川・海・自然あふれる四国で語ろう」

未来僑 (仮)

内容

- ・記念講演
- ・大会式典
- ・アトラクション
- ・懇親会

会場 愛媛県民文化会館

主催 全日本電気工事業工業組合連合会

主管 四国電気工事組合連合会



一般の認知度低い燃料電池

住宅展示場で P R

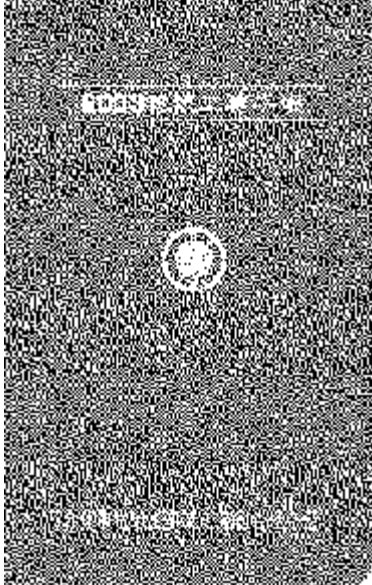
経産省、国交省、都市公団

経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省、都市基盤整備公団は、共同で定置用燃料電池を住宅展示場に設置し実証実験を行ない、同システムの啓発と理解促進の取り組みを強化する。

燃料電池は、現在市場にほとんど流通していないため、この実験から収集したデータを通し、一般家庭向け燃料電池の普及を誘導する狙いだ。

経済産業省、国土交通、環境省による副大臣会議燃料電池プロジェクトチーム

この実証実験では、家庭での省エネルギー効果、耐久性、地域の気象特性によって異なる熱・電気の利用実態と最適な運転方法、既存の電力系統に連携した場合の影響などのデータを



電気工事業者必携の手帳

2003 電気工事手帳 お申込は 工組へお早め

2003 年電気工事手帳の申込み受付が各工組で始まった。同手帳は全日電気技術経営委員会の監修・全日電気連の発行で、永年の実績と歴史を誇る。

高圧受電設備や電力用フットケーブル配線の見直し、O A フロア配線例を新設するなど、電気工事業者必携の最新データが掲載されている。

主な新設、改定が行われた項目は、

高圧需要家の契約電力 (1 備 16)

従量電灯の電気料金計算方法 (1 備 17)

燃料費調整制度 (1 備 18)

深夜電力の電気料金計算方法 (1 備 19)

時間帯別電灯の概要 (1 備 20)

季節別時間帯電灯の概要 (1 備 21)

以上 6 項目を全面的に見直し

600V ポリエチレン耐燃性ポリエチレンシースケールの許容電流量 (2 備 2) を全面的に見直し

電力用フットケーブル配線 (7 備 18) は、住宅のコンクリート直天井面にすることができることになったので見直し

最近の施工法の一例として O A フロアの配線例を新設

B S C S 放送の受信 (7 備 23) を全面的に見直し

二重天井内ダウンライトの施工 (9 備 7) に S G I 形ダウンライトを追加

防災用設備機器の自主認定 (10 備 6) については、認定証書等の全面的見直し

高圧受電設備 (12 備 2) 及び 4 は、高圧受電設備規程の制定に伴う全面的見直し

接地系統の種類を新設

電気用品に関する民間規程を全面的に見直し (16 備 16)

電気工事手帳の申込み、問い合わせは各都道府県工組までどうぞ。

建築・住宅着工統計平成 14 年 4 月分

持家全体では

平成 12 年 11 月以来の増加

国土交通省

国土交通省総合政策局は、平成 14 年 4 月分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。

民間非居住建築物は、店舗が 69 万 m² (同 34.7% 増) で 7 ヶ月連続の増加、倉庫は 82 万 m² (同 32.5% 増) と先月の減少から再び増加したものの、事務所が減少した。

4 月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が増加となったものの、分譲住宅が減少となったため、全体では 9 万 9,244 戸 (前年同月比 0.6% 減) で 2 ヶ月連続の減少となった。着工の減少は、着工の減少と先月の減少から再び増加に転じた。

建築着工統計調査報告

全建築物の着工床面積は、1,527 万 m² で前年同月比 1.2% 減 (3 月は 9.4% 減) と 16 ヶ月連続の減少。

公共建築主は、124 万 m² (前年同月比 3.4% 増) と先月の減少から再び増加した。

民間建築主は、居住用が 975 万 m² (同 1.4% 減)、非居住用が 429 万 m² (同 1.4% 減) と先月の減少から再び増加した。

住宅着工統計調査報告

民間非居住建築物は、店舗が 69 万 m² (同 34.7% 増) で 7 ヶ月連続の増加、倉庫は 82 万 m² (同 32.5% 増) と先月の減少から再び増加したものの、事務所が減少した。

4 月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が増加となったものの、分譲住宅が減少となったため、全体では 9 万 9,244 戸 (前年同月比 0.6% 減) で 2 ヶ月連続の減少となった。着工の減少は、着工の減少と先月の減少から再び増加に転じた。

平成 14 年 4 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表 (単位：戸、%)

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年同月比	戸数	対前年同月比	戸数	対前年同月比	戸数	対前年同月比
合 計	98,924	0.6	36,104	3.2	36,983	4.5	25,150	11.2
北海道	5,703	11.5	1,934	3.2	3,177	36.2	487	39.2
東北	6,753	10.8	4,074	3.2	2,076	14.3	532	53.4
関東	36,060	10.7	11,320	0.5	13,421	2.5	11,087	26.5
北陸	4,108	10.5	2,397	0.8	1,314	26.3	392	69.0
中部	11,852	5.0	4,967	8.1	4,491	18.0	2,287	3.4
近畿	17,277	15.8	4,677	2.5	4,893	28.6	7,657	19.6
中国	4,789	14.6	1,993	0.9	1,813	15.4	964	66.2
四国	2,195	13.4	1,244	7.1	798	14.7	145	64.9
九州	9,147	21.5	3,183	10.2	4,303	25.6	1,586	38.9
沖縄	1,040	6.6	315	4.3	697	13.7	13	92.3
首都圏	28,809	13.3	7,102	2.5	10,838	3.5	10,695	26.1
中部圏	11,852	5.0	4,967	8.1	4,491	18.0	2,287	3.4
近畿圏	17,277	15.8	4,677	2.5	4,893	28.6	7,657	19.6
その他地域	40,986	5.3	19,358	4.4	16,761	12.7	4,511	11.5

広告スペース

新会長に高桑健治氏



新会長に就任した高桑健治氏

全日電材連

第20回通常総会

役員改選にあたり、新会長には高桑健治氏（石川県）が就任。副会長に富永昇平氏（愛知県）が新たに加わり、会長を務めていた忍田氏（福岡県）は相談役に就任した。

忍田氏は相談役に

全日本電設資材卸業協同組合連合会は5月22日我、東京・新橋の新橋第一ホテルで、第20回通常総会を開催した。今回は任期満了に伴う役員改選にあたり、新会長には高桑健治氏（石川県）が就任。副会長に富永昇平氏（愛知県）が新たに加わり、会長を務めていた忍田氏（福岡県）は相談役に就任した。

BB利用者が400万人を超える

DSLが急増

総務省調べ

総務省総合通信基盤局は、000加入増の153万3千加入者となった。4月末の時点で、DSL、FTTH、CATVインターネット各サービスを利用したブロードバンド（B）サービスの利用者は約40万人増え、計約426万7千人となり400万人を突破した。

資源11斤

平成14年4月分総需要電力速報

総需要電力量8ヶ月連続減

資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課は、平成14年4月分の総需要電力量の速報を発表した。共火等は16億5千万hで同2・0%増、自家発電は96億5千万hで同0・6%減であった。一般電気事業者10社の販売電力量は、633億5千万hで対前年同月比2・8%減、約区分（従量電灯）を含む電灯計は、検針期間が前年3月から4月上旬の気温が前年に比べ高めに推移し、

一部の地域を除き暖房需要が減少したことから、対前年同月比3・8%減となった。また、主な需要がオフィスビル等である業務用電力の業種で、前年並みの実績において、需要数（契約約数）の伸び率の鈍化に加え、気温の影響による暖房需要の減少から、対前年同月比1・1%減となっている。産業用需要である大口電力需要では、ほとんどの業種において前年を下回る電力需要となっているものの、在庫調整の進展等による生産の持ち直しの動きがみられることから、鉄鋼業や機械器具製造業をはじめ多くの

廃家電化製品の13年度は約12万9千台

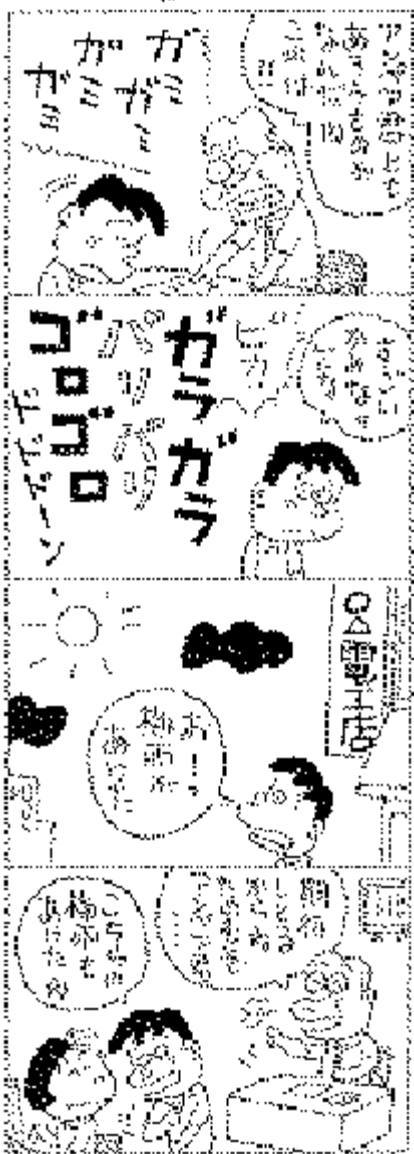
不法投棄状況

環境省

環境省は、昨年4月から施行されている特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に関し施行前後の廃家電の不法投棄の状況を把握するため、施行後1年を経過した今年4月1日時点における全国の市区町村の取組状況を把握するために行ったアンケート調査の概要を取りまとめ、公表した。

同様の調査は昨年4月及び10月にも行われており、調査対象は都道府県を通じて全国の市区町村に及んでいる。その中から有効な回答を得られた2,750市区町村（合計人口1億1,838万人）のデータを取りまとめている。平成13年4月から平成14年3月までの家電4品目の不法投棄台数は2,750自治体全体で、エアコンが合計16,344台、テレビは合計64,063台、冷蔵庫が合計26,658台、洗濯機は21,846台、4品目合計では128,911台。また、この不法投棄の台数を人口10万人あたりに換算すると、エアコンが13・8台、テレビが54・1台、冷蔵庫が22・5台、洗濯機が18・5台、4品目合わせて108・9台となる。4品目合計台数の中では、テレビが50%強を占める結果となった。

アンパア



火災

【福岡】嘉穂郡穂波町

【千葉】安房郡富山町

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】松戸市上本郷

【千葉】柏市豊四季

広告スペース

